



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 12 日

上場会社名 **塩野義製薬株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 4507 URL <http://www.shionogi.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)手代木 功
 問合せ先責任者 (役職名)広報室長 (氏名)岸田 哲行 TEL (06)6202-2161
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	214,268	7.3	40,399	40.0	39,879	41.9	25,063	34.8
19 年 3 月期	199,759	1.7	28,863	△ 1.2	28,113	△ 5.2	18,594	△ 18.2

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	74.21	—	7.3	9.5	18.9
19 年 3 月期	54.61	—	5.4	6.6	14.5

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 △851 百万円 19 年 3 月期 △1,100 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	413,703	342,235	82.7	1,020.31
19 年 3 月期	429,569	345,752	80.4	1,014.73

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 341,928 百万円 19 年 3 月期 345,468 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	15,618	△ 5,335	△ 17,123	67,609
19 年 3 月期	14,115	△ 8,418	△ 7,180	74,546

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19 年 3 月期	8.00	8.00	16.00	5,447	29.3	1.6
20 年 3 月期	10.00	12.00	22.00	7,420	29.6	2.2
21 年 3 月期 (予 想)	14.00	14.00	28.00		31.3	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連 結 累 計 期 間	106,000	1.8	17,500	2.1	17,500	2.0	11,000	2.0	32.82
通 期	231,000	7.8	48,000	18.8	48,000	20.4	30,000	19.7	89.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 351,136,165株 19年3月期 351,136,165株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 16,013,128株 19年3月期 10,683,759株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	201,002	8.2	36,397	46.2	37,240	43.3	22,479	29.8
19年3月期	185,686	1.3	24,893	△ 3.4	25,985	△ 7.6	17,324	△ 35.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	66.56	—
19年3月期	50.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	400,154	334,316	83.5	997.59
19年3月期	414,992	340,346	82.0	999.69

(参考) 自己資本 20年3月期 334,316百万円 19年3月期 340,346百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	101,000	4.9	15,500	2.4	16,500	3.4	10,500	15.8	31.33
通 期	220,000	9.5	44,500	22.3	46,000	23.5	29,000	29.0	86.54

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

目次

1. 経営成績	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 経営の基本方針	10
(2) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結損益計算書	11
(2) 連結貸借対照表	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	20
① 連結損益計算書関係	20
② 連結貸借対照表関係	20
③ 連結株主資本等変動計算書関係	21
④ 連結キャッシュ・フロー計算書関係	22
⑤ リース取引関係	22
⑥ 有価証券関係	23
⑦ デリバティブ取引関係	25
⑧ 退職給付関係	25
⑨ 税効果会計関係	26
⑩ 企業結合等関係	27
⑪ セグメント情報	28
⑫ 関連当事者との取引	29
⑬ 1株当たり情報	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 損益計算書	30
(2) 貸借対照表	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 重要な会計方針	35
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	37
① 損益計算書関係	37
② 貸借対照表関係	37
③ 株主資本等変動計算書関係	38
④ リース取引関係	38
⑤ 有価証券関係	38
⑥ 税効果会計関係	39
⑦ 企業結合等関係	40
⑧ 1株当たり情報	40
6. その他	41
(1) 役員の変動	41
(2) 生産、受注及び販売の状況	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

1 全般の状況

当期の国内医薬品業界におきましては、増大する医療費の抑制に向けて後発品の使用促進や医療費の包括化などの薬剤費抑制策の一層の強化が図られるとともに、グローバル企業を含めた販売面、研究開発面での競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい事業環境に推移しました。

このような状況におきまして、当社グループは、医療用医薬品事業を核として長期的な飛躍を遂げるための胎動期間と位置づけた第二次中期経営計画(2005年4月～2010年3月)の諸目標の達成に向けて、研究開発、製造、販売の各部門において積極的な取り組みを進めてまいりました。研究開発面では、継続的に自社開発品を創製し、これをグローバルに自社で展開することを目指して、研究開発体制の整備を進めるとともに、現在米国で進めている開発品について着実な開発ステージの進展を図りました。また、製造面でも、グローバル展開に対応できる品質・生産体制の構築を進めるとともに、一層の原価低減を図るため、調達の見直しや生産性の向上を図ってまいりました。国内の販売面におきましては、高コレステロール血症治療薬「 Crestor 」を中心とした新製品へのリソースの集中や組織的な営業活動の強化を進めてきたことによりまして、医療用医薬品の減収傾向に歯止めがかかり、今後の大きな成果への足がかりを築くことができました。

[連結経営成績]

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
20年3月期実績	214,268	40,399	39,879	25,063
19年3月期実績	199,759	28,863	28,113	18,594
増減率(%)	7.3	40.0	41.9	34.8

販売の状況について

売上につきましては、主力の医療用医薬品の売上が「 Crestor 」やがん疼痛治療薬の拡大などにより増収となり、また、アストラゼネカ社による「 Crestor 」の海外での販売の拡大により工業所有権等使用料収入が大きく増加したほか、子会社も含めた製造受託事業の拡大もあって、全体の売上高は、2,142億6千8百万円で前期に比べ7.3%の増加となりました。

利益の状況について

利益面におきましては、医療用医薬品の売上や工業所有権等使用料収入が増加したことにより売上総利益が拡大し、研究開発費や販売費の増加を吸収して、営業利益は403億9千9百万円で前期に比べて40.0%の増、経常利益も398億7千9百万円で前期に比べ41.9%の増となりました。この結果、当期純利益は、前期に比べ34.8%増の250億6千3百万円となりました。

研究開発の状況について

研究開発活動の状況につきましては、国内では、アレルギー性疾患治療薬「クラリチン」につきまして、シェリング・プラウ株式会社と共同で開発を行ってまいりました小児適応の追加承認を昨年10月に取得し、本年1月にはドライシロップ剤も上市しました。また、高血圧症治療薬「イルベタン」(一般名:イルベサルタン)につきましても本年4月に製造販売承認を取得し近く発売の予定であります。この他、抗うつ薬(一般名:塩酸デュロキセチン)の製造販売承認申請を本年1月に行い、現在申請中の薬剤としましては、特発性肺線維症治療薬(一般名:ピルフェニドン)とあわせて2品目となっております。現在開発中の薬剤としましては、肥満症治療薬、抗菌薬、抗インフルエンザ薬、アトピー性皮膚炎治療薬などがあり、特に肥満症治療薬、アトピー性皮膚炎治療薬などにつきましては、シオノギ USA, INC. を拠点としてグローバルに開発を進めております。欧米諸国をテリトリーとして導出しておりましたカルバペネム系抗生物質(一般名:ドリペネム)につきましては、ジョンソン・エンド・ジョンソン社によりまして昨年10月に米国での承認を取得しており、今後の同社による販売拡大により、製品供給やロイヤルティによる収入の増加が期待されます。

なお、本年1月に、グローバルに競争力のある研究環境を整備するために新しい中核施設となる研究所新棟を大阪府豊中市に建設することを決定しております。現在分散している研究機能の統合や最新設備の構築は、研究部門における国際的競争力の維持・拡大に欠かせないものであり、グローバルに質の高い自社開発品の創製に資するものと考えております。

こうした活動の結果、当期における当社グループ全体の研究開発費は402億9千万円となり、売上高に対する比率は18.8%となりました。

設備投資について

当期における当社グループ全体の設備投資につきましては、新製品の生産拡大などを目的とした製造設備の増強や研究設備の拡充などを中心として積極的に投資を行っており、総額 131 億円となっております。

2 セグメント別の状況

医薬品及びその関連する事業

医療用医薬品において、「クレストール」は順調に市場シェアを拡大し、売上が大幅に増加しました。また、「クラリチン」やがん疼痛治療薬も売上を伸ばしました。一方、「フロモックス」、「フルマリリン」、「塩酸バンコマイシン」などの既存品については市場の縮小や後発品の拡大などの影響から売上が減少しました。医療用医薬品全体では「クレストール」などの増加が既存品の減少を吸収し、売上高は 2.1% の増加となりました。一方、市場競争の激しい一般用医薬品は売上が減少、診断薬は微増という結果でした。子会社の武州製薬を中心とした製造受託は、グループ外からの受託の増加により売上が増加し、工業所有権等使用料収入も海外での「クレストール」の販売増により、大幅に増加いたしました。

この結果、「医薬品及びその関連する事業」全体の売上高は 2,084 億 3 千 1 百万円で前期に比べ 8.6% の増加となりました。

利益面におきましては、工業所有権等使用料収入の大幅な増加が、研究開発費の増加を吸収し、「医薬品及びその関連する事業」全体の営業利益は 388 億 1 千 8 百万円で前期比 42.9% の増加となりました。

その他の事業

「その他の事業」の売上につきましては、全体の売上高は 58 億 3 千 7 百万円で、前期比 25.6% の減少となりました。これは、シオノギエンジニアリングサービス株式会社において工事受託の減少があったことによるものです。

利益面におきましては、「その他の事業」全体の営業利益は 15 億 8 千万円で前期に比べ 7.4% の減少となりました。

② 次期の見通し

20 年度通期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
21 年 3 月期予想	231,000	48,000	48,000	30,000
20 年 3 月期実績	214,268	40,399	39,879	25,063
増減率(%)	7.8	18.8	20.4	19.7

主力の医療用医薬品市場におきましては、本年 4 月に業界平均 5.2% の薬価基準の引き下げが実施され、より一層厳しい販売環境に推移するものと予想されますが、「クレストール」や本年発売を予定している「イルベタン」を中心とした販売の拡大、また工業所有権等使用料収入の増加も引き続き期待されることから、全体としましても増収を見込んでおります。

利益面では、研究開発費などの費用の増加が予想されますが、販売の増加や工業所有権等使用料収入の増加により吸収し、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産

当期末の総資産は4,137億3百万円で前期末と比べて158億6千6百万円減少しました。主な要因は、自己株式の取得などによる現金及び預金の減少により、流動資産が139億2千7百万円減少したことや、株価の下落による投資有価証券の減少などのため、固定資産が19億4千万円減少したことによるものです。なお、当期末より、国内譲渡性預金を現金及び預金から有価証券へ振替えて表示しております。

負債は、その他有価証券の時価の下落による繰延税金負債の減少などにより、前期末に比べて123億4千9百万円の減少となりました。純資産は、利益剰余金の増加はありましたが、一方で、自己株式の増加やその他有価証券評価差額金の減少があったため、前期末より35億1千7百万円減少し3,422億3千5百万円となりました。

② キャッシュ・フロー

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益、減価償却費の増加や、法人税等の支払額の減少などがあり、前期に比べ15億3百万円多い156億1千8百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、製造設備への投資などを中心に、53億3千5百万円のマイナスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払や自己株式の取得などにより、171億2千3百万円のマイナスとなりました。

この結果、当期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ69億3千7百万円少ない676億9百万円となりました。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率	77.7%	75.5%	78.8%	80.4%	82.7%
時価ベースの自己資本比率	169.0%	126.8%	153.8%	168.0%	137.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	0.7	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.4	68.5	72.1	225.6	306.3

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視点での企業価値増大を図るため、事業投資を積極的に行うとともに、配当につきましては、各期の業績に応じた配分を基本におきながら、これを安定的に向上させることを目指しております。内部留保資金につきましては、新製品の開発に関する研究開発投資等、将来の事業展開に向けた資金需要を中心として充当してまいります。なお、今後の配当性向につきましては、2009年度の指標として35%（連結配当性向）を目標といたします。

平成20年3月期末の1株当たり配当金は12円を提案させていただき予定しております。これにより、1株当たり年間配当金は22円となります。なお、平成21年3月期の年間配当金は、6円増額の1株当たり28円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 制度・行政に関わるリスク

国内の医療用医薬品業界は、医療保険制度の見直しが検討されており、薬価基準制度も含め、その動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 医薬品の副作用等に関わるリスク

医薬品については、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収などの事態に発展する可能性があります。業績に影響を与える可能性があります。

③ 医薬品の研究開発に関わるリスク

医療用医薬品の研究開発には、多大な経営資源の投入と時間を必要とします。さらに、新薬が実際に売上となるまでには様々な不確実性が存在します。

④ 知的財産に関わるリスク

当社が創製した医薬品は知的財産（特許）により保護されて利益を生み出しますが、種々の知的財産が十分に保護できない恐れや第三者の知的財産権を侵害する可能性も存在します。

⑤ グローバルな競争の激化

医療用医薬品業界は、外資を含んだ研究開発、販売におけるグローバルな競争がますます激化する状況にあります。

⑥ その他

自然災害、火災等が発生した場合、当社グループの業績、財産に影響を与える可能性があります。

上記以外にも、政治的要因や経済的要因等、様々なリスクにより影響を受ける可能性があります。

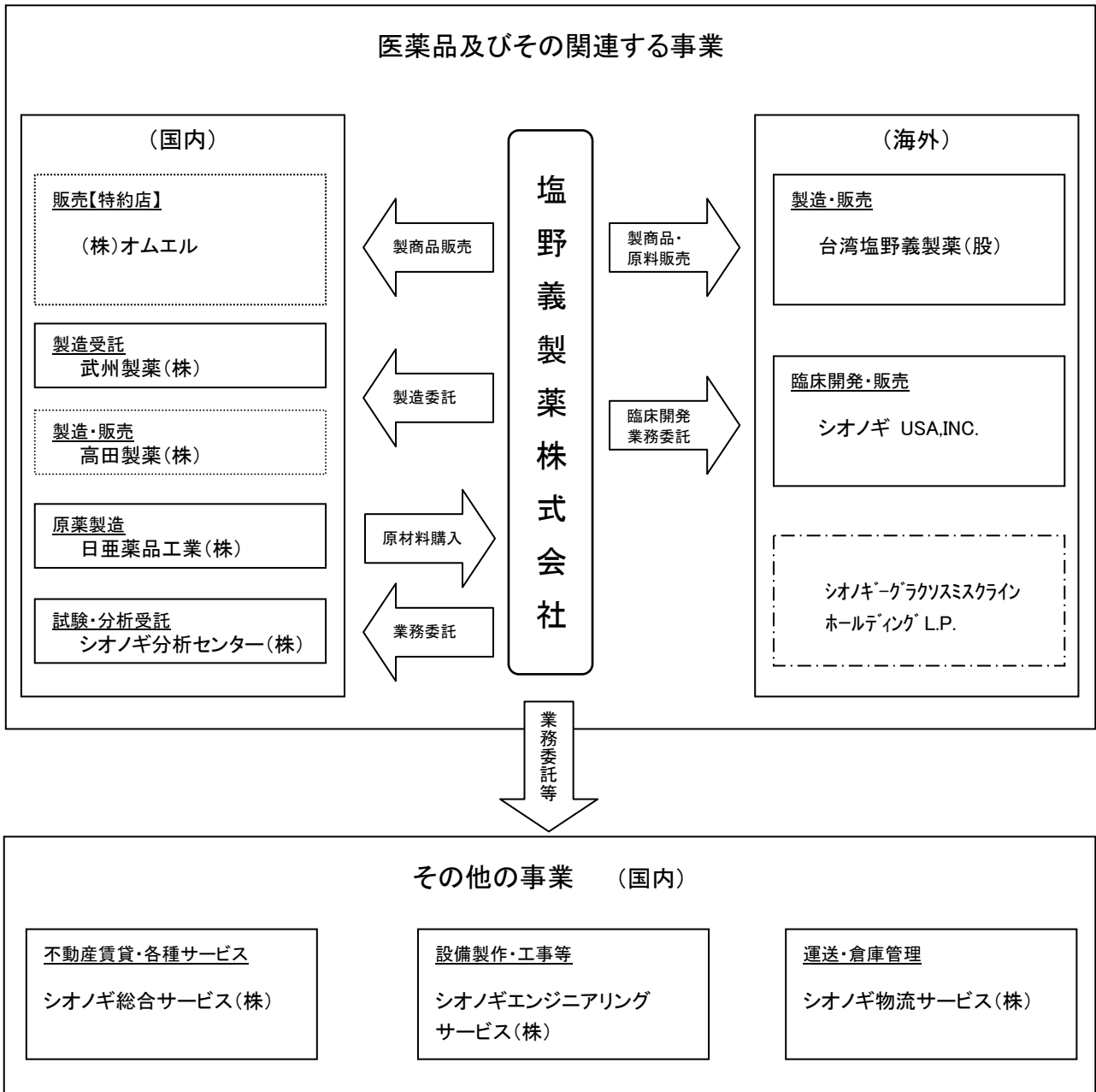
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、塩野義製薬株式会社(当社)及び連結子会社 11 社及び関連会社 5 社(平成 20 年 3 月 31 日現在)より構成されており、医薬品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付随するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製商品及び役務	主要な会社
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬	当社、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、シオノギ分析センター(株)、高田製薬(株)、(株)オムエル、台湾塩野義製薬(股)、シオノギ USA,INC.、シオノギーグラクソスミスクラインホールディング L.P.、その他 3 社 (計 12 社)
その他の事業	不動産賃貸 物流等のサービス業務他	シオノギ総合サービス(株)、シオノギ物流サービス(株)、シオノギエンジニアリングサービス(株)、その他 2 社 (計 5 社)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。



(注) 連結子会社 3 社及び関連会社 2 社は小規模のため表中に表示していません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々に知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに関係するすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

国内の医療用医薬品の市場環境は、少子高齢化の一層の進展、これに伴う医療財政の逼迫により、さらに厳しいものとなってくることが予想されております。また、国際化の進展や研究開発費の高騰などにより、グローバル市場での競争も一段と激しいものとなってくるとも想定されます。

こうした経営環境におきまして、当社グループの今後の成長にとって、医療用医薬品の開発を核としたグローバル化の展開は現段階における最重要課題であり、国際競争力を持った開発品の継続的な創出と、日米欧 3 極同時開発に対応できる組織体制の整備・人材の育成、戦略的なアライアンスなどに最注力していくことが必要であると考えております。こうした活動を支えていくためには、国内の収益体制をより万全なものとしていくことも重要な課題であり、特に国内の営業活動におきましては、「クレストール」や 2008 年度以降に順次発売を見込んでおります「イルベタン」「塩酸デュロキセチン(一般名)」等の新製品ヘリソースを集中し販売シェアの拡大に努め、また、製造面や管理業務面におきましても、グローバル対応能力の向上を図るとともに、一層の生産性の向上や効率化を進めてまいる計画であります。さらに、研究所の新棟や摂津工場での固形製剤棟の建設をはじめとした設備投資、創薬シーズの探索やパイプライン強化のためのインライセンス活動など、将来の飛躍に向けた戦略的な投資についても引き続き積極的に進めていく予定であります。

以上の計画の遂行を通じて、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」という当社の基本方針の具現化を図り、製薬企業としての存在感の一層の向上に努めてまいる所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当 期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)		前 期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)		増減金額 (△は減)	増減率 (△は減)
	金額	百分比	金額	百分比		
売 上 高	214,268	100.0	199,759	100.0	14,509	7.3
売 上 原 価	68,594	32.0	67,542	33.8	1,052	1.6
売 上 総 利 益	145,674	68.0	132,216	66.2	13,458	10.2
販売費及び一般管理費	105,275	49.1	103,353	51.7	1,922	1.9
営 業 利 益	40,399	18.9	28,863	14.5	11,536	40.0
営業外収益	3,530	1.6	3,368	1.7	162	4.8
受 取 利 息	1,347		1,141		206	
受 取 配 当 金	1,045		661		384	
不 動 産 等 賃 貸 料	593		597		△ 4	
為 替 差 益	—		58		△ 58	
そ の 他	543		909		△ 366	
営業外費用	4,050	1.9	4,118	2.1	△ 68	△ 1.7
支 払 利 息	83		95		△ 12	
寄 付 金	1,374		1,272		102	
たな卸資産処分損	869		1,057		△ 188	
固 定 資 産 処 分 損	880		558		322	
そ の 他	842		1,134		△ 292	
経 常 利 益	39,879	18.6	28,113	14.1	11,766	41.9
特別利益	1,319	0.6	3,610	1.8	△ 2,291	△ 63.4
投資有価証券交換益	1,043		2,765		△ 1,722	
投資有価証券売却益	276		186		90	
過年度共同開発費戻入益	—		657		△ 657	
特別損失	1,236	0.5	—	—	1,236	—
たな卸資産処分損	796		—		796	
投資有価証券評価損	414		—		414	
投資有価証券売却損	25		—		25	
税金等調整前当期純利益	39,962	18.7	31,723	15.9	8,239	26.0
法人税、住民税及び事業税	11,765	5.5	8,702	4.4	3,063	35.2
法 人 税 等 調 整 額	3,106	1.5	4,387	2.2	△ 1,281	△ 29.2
少数株主利益(△)	△ 26	△ 0.0	△ 39	△ 0.0	13	△ 32.8
当 期 純 利 益	25,063	11.7	18,594	9.3	6,469	34.8

(2) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当 期 (平成20年3月31日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)		増減金額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	11,709		86,853		△ 75,144
受取手形及び売掛金	67,605		67,575		30
有価証券	62,440		—		62,440
たな卸資産	34,080		32,395		1,685
繰延税金資産	4,450		5,325		△ 875
その他	14,691		16,753		△ 2,062
貸倒引当金	△ 13		△ 12		△ 1
流動資産合計	194,963	47.1	208,890	48.6	△ 13,927
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	31,255		31,142		113
機械装置及び運搬具	13,377		10,837		2,540
土地	14,811		14,812		△ 1
建設仮勘定	5,021		5,172		△ 151
その他	5,911		5,850		61
有形固定資産合計	70,377	17.0	67,815	15.8	2,562
無形固定資産	5,618	1.4	6,135	1.4	△ 517
投資その他の資産					
投資有価証券	105,452		123,368		△ 17,916
前払年金費用	23,338		20,168		3,170
繰延税金資産	17		49		△ 32
その他	14,101		3,310		10,791
貸倒引当金	△ 165		△ 168		3
投資その他の資産合計	142,744	34.5	146,728	34.2	△ 3,984
固定資産合計	218,739	52.9	220,679	51.4	△ 1,940
資産合計	413,703	100.0	429,569	100.0	△ 15,866

(単位:百万円)

科目	当 期 (平成20年3月31日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)		増減金額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	11,301		12,189		△ 888
未払法人税等	7,611		7,563		48
引当金					
賞与引当金	6,714		5,958		756
その他の引当金	1,010		1,088		△ 78
その他	15,805		20,735		△ 4,930
流動負債合計	42,443	10.3	47,535	11.1	△ 5,092
固定負債					
繰延税金負債	18,561		24,698		△ 6,137
引当金					
退職給付引当金	7,949		8,352		△ 403
その他の引当金	168		185		△ 17
長期未払金	—		2,066		△ 2,066
その他	2,345		978		1,367
固定負債合計	29,024	7.0	36,281	8.4	△ 7,257
負債合計	71,468	17.3	83,817	19.5	△ 12,349
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	21,279	5.1	21,279	5.0	0
資本剰余金	20,227	4.9	20,227	4.7	0
利益剰余金	297,811	72.0	278,871	64.9	18,940
自己株式	△ 19,280	△ 4.7	△ 9,088	△ 2.1	△ 10,192
株主資本合計	320,038	77.3	311,289	72.5	8,749
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	22,068	5.3	34,262	7.9	△ 12,194
為替換算調整勘定	△ 178	△ 0.0	△ 83	△ 0.0	△ 95
評価・換算差額等合計	21,889	5.3	34,178	7.9	△ 12,289
少数株主持分	307	0.1	283	0.1	24
純資産合計	342,235	82.7	345,752	80.5	△ 3,517
負債純資産合計	413,703	100.0	429,569	100.0	△ 15,866

(3) 連結株主資本等変動計算書

当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式		
平成19年3月31日残高	21,279	20,227	278,871	△ 9,088		311,289
当期中の変動額						
剰余金の配当			△ 6,122			△ 6,122
当期純利益			25,063			25,063
自己株式の取得				△ 10,192		△ 10,192
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						—
当期中の変動額の合計	—	—	18,940	△ 10,192		8,748
平成20年3月31日残高	21,279	20,227	297,811	△ 19,280		320,038

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高	34,262	△ 83	34,178	283	345,752
当期中の変動額					
剰余金の配当					△ 6,122
当期純利益					25,063
自己株式の取得					△ 10,192
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 12,194	△ 94	△ 12,289	23	△ 12,265
当期中の変動額の合計	△ 12,194	△ 94	△ 12,289	23	△ 3,516
平成20年3月31日残高	22,068	△ 178	21,889	307	342,235

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	21,279	20,227	266,469	△ 8,750	299,226
当期中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 3,406		△ 3,406
剰余金の配当			△ 2,724		△ 2,724
役員賞与(注)			△ 63		△ 63
当期純利益			18,594		18,594
自己株式の取得				△ 337	△ 337
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					—
当期中の変動額の合計	—	—	12,401	△ 337	12,063
平成19年3月31日残高	21,279	20,227	278,871	△ 9,088	311,289

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	38,116	△ 156	37,959	247	337,433
当期中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 3,406
剰余金の配当					△ 2,724
役員賞与(注)					△ 63
当期純利益					18,594
自己株式の取得					△ 337
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 3,853	72	△ 3,780	35	△ 3,745
当期中の変動額の合計	△ 3,853	72	△ 3,780	35	8,318
平成19年3月31日残高	34,262	△ 83	34,178	283	345,752

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期 (平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 20 年 3 月 31 日)	前期 (平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日)
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		39,962	31,723
減価償却費		10,665	8,797
有形固定資産処分損		874	556
投資有価証券売却益	△	276	186
投資有価証券交換益	△	1,043	2,765
投資有価証券評価損		414	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△	1	5
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△	3,573	4,773
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△	17	55
受取利息及び受取配当金	△	2,393	1,802
支払利息		83	95
為替差損益(差益:△)		13	45
売上債権の増減額(増加:△)	△	75	2,330
たな卸資産の増減額(増加:△)	△	1,711	5,198
仕入債務の増減額(減少:△)	△	860	1,956
未払費用の増減額(減少:△)		555	585
未払金の増減額(減少:△)	△	5,974	2,890
役員賞与の支払額		—	64
その他	△	11,984	2,641
小計		24,657	25,629
利息及び配当金の受取額		2,598	1,971
利息の支払額	△	50	62
法人税等の支払額	△	11,586	13,423
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,618	14,115
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△	4,814	31,407
定期預金の払戻による収入		14,529	33,649
有価証券の取得による支出	△	19	19
有価証券の売却等による収入		4,024	4,020
投資有価証券の取得による支出	△	7,209	4,316
投資有価証券の売却等による収入		1,070	861
有形固定資産の取得による支出	△	11,660	11,410
有形固定資産の売却による収入		22	28
資金の貸付の回収による収入		312	3
関係会社有価証券の取得による支出	△	634	1,693
関係会社有価証券の売却による収入		443	129
投資有価証券の交換による収入		—	3,158
その他	△	1,399	1,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	5,335	8,418
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
割賦債務の返済による支出	△	802	718
自己株式の取得による支出	△	10,204	337
配当金の支払額	△	6,114	6,122
少数株主への配当金の支払額	△	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	17,123	7,180
IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額	△	95	113
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△	6,936	1,596
VI 現金及び現金同等物の期首残高		74,546	76,142
VII 現金及び現金同等物の期末残高		67,609	74,546

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 11 社

武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、(株)最新医学社、シオノギエンジニアリングサービス(株)、シオノギ物流サービス(株)、シオノギ総合サービス(株)、油日アグリサーチ(株)、シオノギ分析センター(株)、台湾塩野義製薬(股)、シオノギ USA,INC.、SG ホールディング,INC. (新規)新規設立による増加 1 社
シオノギ分析センター(株)

② 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社はありません。

持分法を適用している関連会社数 1 社

シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL.P.

同社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、持分法を適用していない関連会社 4 社の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益、利益剰余金等に関して重要な影響を及ぼしておりません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社 3 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・ 満期保有目的の債券
償却原価法

- ・ その他有価証券

- ・ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

- ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、金融商品取引法第 2 条第 2 項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～ 60 年

機械装置及び運搬具 2～ 17 年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 498 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 850 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

ロ. 無形固定資産

主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

ホ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成 16 年 6 月に役員退職慰労金制度を廃止しており、当期の新たな繰入額はありません。

4. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、一部の在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

・ ヘッジ手段

為替予約取引

・ ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

ハ. ヘッジ方針

当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表規則ガイドライン」の改正により、国内譲渡性預金は有価証券に含めるものとされたことに伴い、連結貸借対照表上「現金及び預金」に含めていた国内譲渡性預金を、当期より「有価証券」に含めて表示しております。これに伴い、前期末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」(前期末 4,047 百万円)は、当期末において資産の総額の 100 分の1を超えることとなりましたので、区分掲記しております。

なお、当期末の「有価証券」に含まれる当該国内譲渡性預金の額は 58,400 百万円であり、前期末の「現金及び預金」に含まれている当該国内譲渡性預金の額は 14,300 百万円であります。

⑤ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

① 連結損益計算書関係

	〔当期〕	〔前期〕
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
販売促進費	13,726 百万円	13,027 百万円
給与及び手当	19,411	19,961
賞与引当金繰入額	3,456	3,136
役員賞与引当金繰入額	40	44
退職給付費用	51	276
研究開発費	40,290 百万円	37,455 百万円
(上記研究開発費に含まれる引当金繰入額等は次のとおりであります。)		
賞与引当金繰入額	1,897 百万円	1,574 百万円
退職給付費用	44	148

② 連結貸借対照表関係

	〔当期〕	〔前期〕
1. 有形固定資産の減価償却累計額	164,529 百万円	161,459 百万円
2. 保証債務	65 百万円	93 百万円
3. 関連会社の株式等 投資有価証券(株式等)	2,898 百万円	3,138 百万円
4. コミットメントライン(特定融資枠)契約		
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(銀行及び生命保険会社)とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は次のとおりであります。		
取引金融機関数	10	11
コミットメントラインの総額	24,000 百万円	24,000 百万円
借入実行残高	—	—
差引額	24,000 百万円	24,000 百万円
5. 担保資産及び担保付債務		
下記資産を借入金等に対する担保に供しております。		
担保に供している資産の額(簿価)		
現金及び預金	6 百万円	5 百万円
上記に対応する債務		
流動負債の「その他」	6 百万円	6 百万円
6. 期末日満期手形の処理について		
手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期の末日は金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
支払手形(設備建設関係支払手形を含む)	— 百万円	7 百万円

③ 連結株主資本等変動計算書関係

当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165	
合計	351,136,165	—	—	351,136,165	
自己株式					
普通株式	10,683,759	5,329,369	—	16,013,128	(注)
合計	10,683,759	5,329,369	—	16,013,128	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 5,329,369 株は、単元未満株式の買取による増加 97,369 株、取締役会決議に基づく取得による増加 5,232,000 株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,723 百万円	8 円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	3,399 百万円	10 円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,021 百万円	利益 剰余金	12 円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165	
合計	351,136,165	—	—	351,136,165	
自己株式					
普通株式	10,526,605	157,154	—	10,683,759	(注)
合計	10,526,605	157,154	—	10,683,759	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 157,154 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,406 百万円	10 円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	2,724 百万円	8 円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,723 百万円	利益 剰余金	8 円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

④ 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	〔当期〕	〔前期〕
現金及び預金	11,709 百万円	86,853 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,499	△ 12,307
有価証券に含まれる現金同等物	58,400	—
現金及び現金同等物	67,609 百万円	74,546 百万円

⑤ リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	〔当期〕	〔前期〕
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	2,066 百万円	1,995 百万円
減価償却累計額相当額	1,213	738
期末残高相当額	853 百万円	1,257 百万円
※ 上記金額のうち、主なものは有形固定資産の「その他(工具、器具及び備品)」であります。		
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	439 百万円	455 百万円
1年超	414	801
合計	853 百万円	1,257 百万円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	478 百万円	455 百万円
減価償却費相当額	478 百万円	455 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 上記1及び2の注記は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

⑥ 有価証券関係

I. 当期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	38,068 百万円	39,242 百万円	1,173 百万円
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	38,068 百万円	39,242 百万円	1,173 百万円

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	2,005 百万円	2,005 百万円	0 百万円
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	19	19	0
小計	2,024 百万円	2,024 百万円	0 百万円
合計	40,093 百万円	41,267 百万円	1,173 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	17,658 百万円	54,477 百万円	36,818 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,291	1,831	539
(3) その他	—	—	—
小計	18,950 百万円	56,308 百万円	37,358 百万円

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	3,269 百万円	3,152 百万円	△ 117 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	5,000	4,910	△ 89
小計	8,269 百万円	8,062 百万円	△ 206 百万円
合計	27,219 百万円	64,371 百万円	37,151 百万円

3. 当期中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
288 百万円	276 百万円	0 百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,118 百万円
譲渡性預金(国内)	58,400 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)
(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	4,020	16,029	20,023	—
社債	—	—	—	—
その他	19	575	—	1,256
(2) その他	58,400	—	—	—
合計	62,440	16,605	20,023	1,256

II. 前期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	16,063 百万円	16,171 百万円	107 百万円
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	16,063 百万円	16,171 百万円	107 百万円

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	24,053 百万円	23,915 百万円	△ 138 百万円
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	19	19	0
小計	24,073 百万円	23,935 百万円	△ 138 百万円
合計	40,137 百万円	40,106 百万円	△ 30 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	16,964 百万円	73,619 百万円	56,655 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,810	2,726	915
(3) その他	5,000	5,120	120
小計	23,775 百万円	81,466 百万円	57,691 百万円

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	90 百万円	80 百万円	△ 10 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	5	5	△ 0
小計	95 百万円	85 百万円	△ 10 百万円
合計	23,870 百万円	81,551 百万円	57,681 百万円

3. 当期中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	76 百万円	65 百万円	— 百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,567 百万円

譲渡性預金(国内) 14,300 百万円

(注) 譲渡性預金(国内) 14,300 百万円は、連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)
(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	4,022	16,086	20,007	—
社債	—	—	—	—
その他	19	726	609	1,390
(2) その他	14,300	—	—	—
合計	18,342	16,813	20,617	1,390

⑦ デリバティブ取引関係

当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)及び前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社は外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引の利用は行っておりません。なお、当社は信用度の高い金融機関のみと取引しており、信用リスクは殆どないと判断しております。当社は通常の取引範囲内で為替予約取引を利用し、その為替予約は経理財務部が行っており、取引結果については経理財務部が定期的に取り締役会に報告することにより取引状況の管理が行われております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を利用しておりますが、当期及び前期において外貨建金銭債権債務等に振り当てたもの以外の為替予約の残高はありません。

⑧ 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社はキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。一部の国内連結子会社は退職一時金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位:百万円)	
	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△ 89,438	△ 91,839
ロ. 年金資産	108,811	126,512
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	19,372	34,673
ニ. 未認識数理計算上の差異	9,646	△ 6,553
ホ. 未認識過去勤務債務	△ 13,630	△ 16,303
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	15,388	11,815
ト. 前払年金費用	23,338	20,168
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△ 7,949	△ 8,352

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位:百万円)	
	当期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	前期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用	1,851	1,908
ロ. 利息費用	1,835	1,869
ハ. 期待運用収益	△ 2,786	△ 2,710
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,135	1,348
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 2,673	△ 2,673
ヘ. その他	813	830
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	175	572

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当期	前期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.2%	2.2%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (定額法より当期から費用処理することとしております。)	10年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (定額法より翌期から費用処理することとしております。)	10年	同左

⑨ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	2,725	2,419
未払事業税	687	705
研究開発費	—	734
売上割戻引当金	342	363
その他	772	1,183
繰延税金資産 小計	4,527	5,406
評価性引当額	△ 10	△ 25
繰延税金資産 合計	4,516	5,380
繰延税金負債		
その他	△ 66	△ 55
繰延税金負債 合計	△ 66	△ 55
繰延税金資産の純額	4,449	5,325
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
研究開発費	1,964	1,447
投資有価証券評価損	437	448
連結子会社の繰越欠損金	352	320
役員退職慰労引当金	68	75
その他	1,338	1,170
繰延税金資産 小計	4,161	3,462
評価性引当額	△ 731	△ 750
繰延税金資産 合計	3,429	2,711
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 15,083	△ 23,418
前払年金費用	△ 5,955	△ 3,333
特別償却準備金	△ 315	△ 393
その他	△ 619	△ 214
繰延税金負債 合計	△ 21,973	△ 27,359
繰延税金負債の純額	△ 18,544	△ 24,648

(注) 当期及び前期における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当期	前期
流動資産－繰延税金資産	4,450	5,325
固定資産－繰延税金資産	17	49
流動負債－その他	△ 0	△ 0
固定負債－繰延税金負債	△ 18,561	△ 24,698

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.6	△ 0.4
税額控除	△ 4.4	△ 3.9
住民税均等割	0.3	0.4
連結子会社の繰越欠損金	—	0.4
在外連結子会社との税率差	△ 0.2	△ 0.2
関係会社株式評価損	△ 1.1	—
その他	△ 0.5	△ 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	41.3%

⑩ 企業結合等関係

[当期]

該当する事項はありません。

[前期]

当社は平成18年4月1日をもって、当社を存続会社、当社の特定子会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併をいたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

イ. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称	オオモリ薬品グループ本社株式会社
事業の内容	有価証券等の資産管理

ロ. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、オオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行はありません。

ハ. 結合後企業の名称

塩野義製薬株式会社

ニ. 取引の目的を含む取引の概要

オオモリ薬品グループ本社(株)は、医薬品卸業を営む事業会社5社の持株会社でありましたが、その5社がそれぞれの提携先と合併した後は、これらの合併に伴う交付株式を主とする資産管理を業務としておりました。

今般、当社グループ内の機能再編により、資産管理会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を当社に吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

上記吸収合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

⑪ セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	医薬品及び その関連 する事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	208,431	5,837	214,268	—	214,268
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,730	3,730	(3,730)	—
計	208,431	9,567	217,998	(3,730)	214,268
営業費用	169,612	7,987	177,599	(3,730)	173,869
営業利益	38,818	1,580	40,399	0	40,399
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	270,751	11,091	281,843	131,860	413,703
減価償却費	11,843	9	11,853	—	11,853
資本的支出	25,586	9	25,595	—	25,595

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	医薬品及び その関連 する事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	191,914	7,844	199,759	—	199,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,883	4,883	(4,883)	—
計	191,914	12,728	204,642	(4,883)	199,759
営業費用	164,757	11,022	175,779	(4,883)	170,895
営業利益	27,157	1,706	28,863	0	28,863
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	247,236	11,331	258,567	171,001	429,569
減価償却費	9,632	12	9,645	—	9,645
資本的支出	12,361	4	12,365	—	12,365

(注) 1. 事業区分については、製商品及び役務の種類、販売市場の類似性を考慮し、「医薬品及びその関連する事業」及び「その他の事業」にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要な製商品及び役務

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬
その他の事業	不動産賃貸、物流等のサービス業務 他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 134,051 百万円、前期 172,188 百万円であります。その主なものは、当期は親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、前期は親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期の営業費用は、医薬品及びその関連する事業が498百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期の営業費用は、医薬品及びその関連する事業が850百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)及び前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	欧州	その他	計
I. 海外売上高	32,336	5,322	37,658
II. 連結売上高	—	—	214,268
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.1	2.5	17.6

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	欧州	その他	計
I. 海外売上高	20,404	5,658	26,063
II. 連結売上高	—	—	199,759
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.2	2.8	13.0

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 欧州……イギリス、スイス、ドイツ等
- (2) その他……北米、アジア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(工業所有権等使用料収入を含む)であります。

⑫ 関連当事者との取引

当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)及び前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

該当する重要な取引はありません。

⑬ 1株当たり情報

	[当期]	[前期]
1株当たり純資産額	1,020円31銭	1,014円73銭
1株当たり当期純利益	74円21銭	54円61銭

(注)

1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	[当期]	[前期]
純資産の部の合計額	342,235百万円	345,752百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	307百万円	283百万円
(うち少数株主持分)	(307百万円)	(283百万円)
普通株式に係る期末純資産額	341,928百万円	345,468百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末株式数	335,123千株	340,452千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	[当期]	[前期]
当期純利益	25,063百万円	18,594百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	25,063百万円	18,594百万円
期中平均株式数	337,744千株	340,519千株

5. 個別財務諸表

(1) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当 期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)		前 期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)		増減金額 (△は減)	増減率 (△は減)
	金額	百分比	金額	百分比		
売 上 高	201,002	100.0	185,686	100.0	15,316	8.2
売 上 原 価	61,078	30.4	59,382	32.0	1,696	2.9
売 上 総 利 益	139,924	69.6	126,304	68.0	13,620	10.8
販売費及び一般管理費	103,527	51.5	101,411	54.6	2,116	2.1
営 業 利 益	36,397	18.1	24,893	13.4	11,504	46.2
営業外収益	5,241	2.6	4,925	2.7	316	6.4
受 取 利 息	533		490		43	
有 価 証 券 利 息	847		686		161	
受 取 配 当 金	1,417		1,125		292	
不 動 産 等 賃 貸 料	1,985		1,938		47	
そ の 他	457		684		△ 227	
営業外費用	4,397	2.2	3,833	2.1	564	14.7
支 払 利 息	40		33		7	
寄 付 金	1,363		1,245		118	
減 価 償 却 費	470		459		11	
たな卸資産処分損	843		930		△ 87	
固 定 資 産 処 分 損	807		519		288	
そ の 他	872		644		228	
経 常 利 益	37,240	18.5	25,985	14.0	11,255	43.3
特別利益	1,319	0.7	3,610	1.9	△ 2,291	△ 63.4
投資有価証券交換益	1,043		2,765		△ 1,722	
投資有価証券売却益	276		65		211	
過年度共同開発費戻入益	—		657		△ 657	
関係会社株式売却益	—		120		△ 120	
特別損失	2,428	1.2	386	0.2	2,042	529.0
関係会社株式評価損	1,114		—		1,114	
たな卸資産処分損	796		—		796	
投資有価証券評価損	414		—		414	
関係会社株式売却損	101		—		101	
抱合せ株式消滅差損	—		386		△ 386	
税引前当期純利益	36,132	18.0	29,209	15.7	6,923	23.7
法人税、住民税及び事業税	10,740	5.3	7,370	4.0	3,370	45.7
法人税等調整額	2,913	1.5	4,514	2.4	△ 1,601	△ 35.5
当期純利益	22,479	11.2	17,324	9.3	5,155	29.8

(2) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当 期 (平成20年3月31日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)		増減金額 (△は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		2,500		78,951		△ 76,451
受取手形		189		218		△ 29
売掛金		65,541		65,258		283
有価証券		62,420		4,027		58,393
商製		3,181		4,764		△ 1,583
製品		8,766		8,692		74
半製品		5,818		4,526		1,292
原材料		3,634		3,064		570
仕掛品		8,866		7,581		1,285
貯蔵品		1,508		1,316		192
前渡金		11,261		7,155		4,106
前払費用		15		25		△ 10
繰延税金資産		4,260		4,974		△ 714
短期貸付金		9,450		4,347		5,103
その他の		4,417		4,023		394
貸倒引当金		△ 158		△ 7		△ 151
流動資産合計		191,673	47.9	198,922	47.9	△ 7,249
固定資産						
有形固定資産						
建物		26,163		25,985		178
構築物		1,340		1,380		△ 40
機械及び装置		9,875		7,582		2,293
車両及び運搬具		66		44		22
工具器具及び備品		5,661		5,612		49
土地		10,124		10,124		0
建設仮勘定		5,314		4,724		590
有形固定資産合計		58,547	14.6	55,454	13.4	3,093
無形固定資産						
特許権		110		155		△ 45
商標権		1,806		2,075		△ 269
ソフトウェア		2,128		2,017		111
販売権		1,105		1,405		△ 300
電話加入権		69		69		0
施設利用権		32		34		△ 2
無形固定資産合計		5,252	1.3	5,757	1.4	△ 505
投資その他の資産						
投資有価証券		102,551		120,227		△ 17,676
関係会社株式		3,893		4,318		△ 425
その他の関係会社有価証券		845		1,642		△ 797
出資金		—		27		△ 27
長期貸付金		20		308		△ 288
従業員長期貸付金		4		6		△ 2
関係会社長期貸付金		—		5,250		△ 5,250
長期前払費用		13,164		2,043		11,121
前払年金費用		23,338		20,168		3,170
その他の		1,029		1,033		△ 4
貸倒引当金		△ 165		△ 168		3
投資その他の資産合計		144,680	36.2	154,858	37.3	△ 10,178
固定資産合計		208,480	52.1	216,070	52.1	△ 7,590
資産合計		400,154	100.0	414,992	100.0	△ 14,838

(単位:百万円)

科目	当 期 (平成20年3月31日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)		増減金額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	11,041		10,026		1,015
未払金	5,657		10,032		△ 4,375
未払費用	4,141		4,586		△ 445
未払法人税等	7,054		6,668		386
預り金	3,172		2,725		447
賞与引当金	6,433		5,694		739
役員賞与引当金	38		40		△ 2
売上割戻引当金	843		895		△ 52
返品調整引当金	95		82		13
その他	189		88		101
流動負債合計	38,667	9.7	40,841	9.8	△ 2,174
固定負債					
繰延税金負債	18,464		24,601		△ 6,137
退職給付引当金	7,906		8,310		△ 404
役員退職慰労引当金	168		185		△ 17
その他	630		706		△ 76
固定負債合計	27,170	6.8	33,803	8.2	△ 6,633
負債合計	65,837	16.5	74,645	18.0	△ 8,808
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	21,279	5.3	21,279	5.1	0
資本剰余金					
資本準備金	20,227		20,227		0
資本剰余金合計	20,227	5.0	20,227	4.9	0
利益剰余金					
利益準備金	5,388		5,388		0
その他の利益剰余金					
特別償却準備金	461		575		△ 114
固定資産圧縮積立金	24		25		△ 1
別途積立金	258,645		248,645		10,000
繰越利益剰余金	25,503		19,031		6,472
利益剰余金合計	290,021	72.5	273,665	65.9	16,356
自己株式	△ 19,280	△ 4.8	△ 9,088	△ 2.2	△ 10,192
株主資本合計	312,248	78.0	306,083	73.7	6,165
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	22,068	5.5	34,262	8.3	△ 12,194
評価・換算差額等合計	22,068	5.5	34,262	8.3	△ 12,194
純資産合計	334,316	83.5	340,346	82.0	△ 6,030
負債純資産合計	400,154	100.0	414,992	100.0	△ 14,838

(3) 株主資本等変動計算書

当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				特別 償却 準備金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	21,279	20,227	5,388	575	25	248,645	19,031	273,665	△ 9,088	306,083
当期中の変動額										
特別償却準備金の積立				149			△ 149	—		—
特別償却準備金の取崩				△ 263			263	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 0		0	—		—
別途積立金の積立						10,000	△ 10,000	—		—
剰余金の配当							△ 6,122	△ 6,122		△ 6,122
当期純利益							22,479	22,479		22,479
自己株式の取得									△ 10,192	△ 10,192
株主資本以外の項目の当期中 の変動額(純額)										
当期中の変動額の合計	—	—	—	△ 114	△ 0	10,000	6,471	16,356	△ 10,192	6,164
平成20年3月31日 残高	21,279	20,227	5,388	461	24	258,645	25,503	290,021	△ 19,280	312,248

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高	34,262	340,346
当期中の変動額		
特別償却準備金の積立		—
特別償却準備金の取崩		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△ 6,122
当期純利益		22,479
自己株式の取得		△ 10,192
株主資本以外の項目の当期中 の変動額(純額)	△ 12,194	△ 12,194
当期中の変動額の合計	△ 12,194	△ 6,030
平成20年3月31日 残高	22,068	334,316

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				特別 償却 準備金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	21,279	20,227	5,388	615	26	228,645	27,850	262,525	△ 8,750	295,281
当期中の変動額										
特別償却準備金の積立(注)				226			△ 226	—		—
特別償却準備金の取崩				△ 266			266	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△ 0		0	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 0		0	—		—
別途積立金の積立(注)						20,000	△ 20,000	—		—
剰余金の配当(注)							△ 3,406	△ 3,406		△ 3,406
剰余金の配当							△ 2,724	△ 2,724		△ 2,724
役員賞与(注)							△ 54	△ 54		△ 54
当期純利益							17,324	17,324		17,324
自己株式の取得									△ 337	△ 337
株主資本以外の項目の当期中 の変動額(純額)										
当期中の変動額の合計	—	—	—	△ 39	△ 1	20,000	△ 8,819	11,139	△ 337	10,802
平成19年3月31日残高	21,279	20,227	5,388	575	25	248,645	19,031	273,665	△ 9,088	306,083

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高	37,144	332,426
当期中の変動額		
特別償却準備金の積立(注)		—
特別償却準備金の取崩		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△ 3,406
剰余金の配当		△ 2,724
役員賞与(注)		△ 54
当期純利益		17,324
自己株式の取得		△ 337
株主資本以外の項目の当期中 の変動額(純額)	△ 2,881	△ 2,881
当期中の変動額の合計	△ 2,881	7,920
平成19年3月31日残高	34,262	340,346

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 1. 満期保有目的の債券
償却原価法
 2. 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 3. その他の関係会社有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項に基づくみなし有価証券）
関係会社の純資産の持分相当額を、その他の関係会社有価証券として計上しております。
 4. その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
 - ・ 時価のないもの
移動平均法による原価法
ただし、金融商品取引法第 2 条第 2 項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
 1. 商品・原材料
総平均法による低価法
 2. 製品・半製品・仕掛品・貯蔵品
総平均法による原価法
- ③ 固定資産の減価償却の方法
 1. 有形固定資産
定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 2～ 60 年
機械装置及び運搬具 2～ 17 年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当期より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 486 百万円減少しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 822 百万円減少しております。

2. 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいておりません。

- ④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ⑤ 引当金の計上基準
1. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 2. 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 3. 役員賞与引当金
役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 4. 売上割戻引当金
特約店に対して将来発生する見込みの売上割戻に備えるため、特約店の期末在庫に対して当期の割戻率を乗じた金額を計上しております。
 5. 返品調整引当金
返品による損失に備えるため、法人税法に基づいて繰入限度額を計上しております。
 6. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
 7. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成 16 年 6 月に役員退職慰労金制度を廃止しており、当期の新たな繰入額はありませ
- ⑥ リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ⑦ ヘッジ会計の方法
1. ヘッジ会計の方法
外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。
 2. ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ ヘッジ手段
為替予約取引
 - ・ ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務
 3. ヘッジ方針
当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
- ⑧ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「財務諸表等規則ガイドライン」の改正により、国内譲渡性預金は有価証券に含めるものとされたことに伴い、貸借対照表上「現金及び預金」に含めていた国内譲渡性預金を、当期より「有価証券」に含めて表示しております。また、損益計算書上「受取利息」に含めていた国内譲渡性預金に係る利息を、当期より「有価証券利息」に含めて表示しております。

なお、当期末の「有価証券」に含まれる当該国内譲渡性預金の額は 58,400 百万円であり、前期末の「現金及び預金」に含まれている当該国内譲渡性預金の額は 14,300 百万円であります。また、当期の「有価証券利息」に含まれる当該利息の額は 138 百万円であり、前期の「受取利息」に含まれている当該利息の額は 26 百万円であります。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

① 損益計算書関係

	〔当期〕	〔前期〕
1. 関係会社との取引		
不動産等賃貸料	1,514 百万円	1,526 百万円
受取配当金	376	469
2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
広告宣伝費	4,369 百万円	4,948 百万円
販売促進費	13,613	12,922
給与及び手当	18,537	19,046
賞与引当金繰入額	3,407	3,073
役員賞与引当金繰入額	38	40
退職給付費用	19	238
減価償却費	1,678	1,647
研究開発費	40,243 百万円	37,409 百万円
(上記研究開発費に含まれる引当金繰入額等及び減価償却費は次のとおりであります。)		
賞与引当金繰入額	1,895 百万円	1,572 百万円
退職給付費用	30	138
減価償却費	3,905	2,908

② 貸借対照表関係

	〔当期〕	〔前期〕
1. 関係会社に対する債権・債務		
流動資産		
売掛金	2,864 百万円	2,979 百万円
短期貸付金	9,450	4,347
2. 有形固定資産の減価償却累計額	156,176 百万円	153,518 百万円
3. コミットメントライン(特定融資枠)契約		
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(銀行及び生命保険会社)とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。		
この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は次のとおりであります。		
取引金融機関数	10	11
コミットメントラインの総額	24,000 百万円	24,000 百万円
借入実行残高	—	—
差引額	24,000 百万円	24,000 百万円
4. 保証債務	65 百万円	93 百万円
5. 消費税等の取扱い		
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は、当期は流動資産の「その他」に含めて、前期は流動負債の「その他」に含めて表示しております。		

③ 株主資本等変動計算書関係

当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	10,683,759	5,329,369	—	16,013,128	(注)
合計	10,683,759	5,329,369	—	16,013,128	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 5,329,369 株は、単元未満株式の買取による増加 97,369 株、取締役会決議に基づく取得による増加 5,232,000 株であります。

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	10,526,605	157,154	—	10,683,759	(注)
合計	10,526,605	157,154	—	10,683,759	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 157,154 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

④ リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔当期〕

〔前期〕

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	1,327 百万円	1,265 百万円
減価償却累計額相当額	661	336
期末残高相当額	666 百万円	929 百万円
※ 上記金額のうち、主なものは有形固定資産の「その他(工具、器具及び備品)」であります。		
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	331 百万円	308 百万円
1年超	335	620
合計	666 百万円	929 百万円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	329 百万円	308 百万円
減価償却費相当額	329 百万円	308 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 上記1及び2の注記は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

⑤ 有価証券関係

前期(平成19年3月31日)及び当期(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

⑥ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	2,611	2,311
研究開発費	—	734
未払事業税	650	637
売上割戻引当金	342	363
その他	721	981
繰延税金資産 合計	4,325	5,029
繰延税金負債	△ 65	△ 54
繰延税金資産の純額	4,260	4,974
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
研究開発費	1,964	1,447
投資有価証券評価損	437	448
役員退職慰労引当金	68	75
その他	1,039	786
繰延税金資産 合計	3,509	2,757
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 15,083	△ 23,418
前払年金費用	△ 5,955	△ 3,333
特別償却準備金	△ 315	△ 393
その他	△ 619	△ 213
繰延税金負債 合計	△ 21,973	△ 27,358
繰延税金負債の純額	△ 18,464	△ 24,601

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:百万円)	
	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	5.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.1	△ 1.0
住民税均等割	0.3	0.4
税額控除	△ 4.8	△ 4.2
その他	△ 0.5	△ 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	40.7%

⑦ 企業結合等関係

〔当期〕

該当する事項はありません。

〔前期〕

当社は平成18年4月1日をもって、当社を存続会社、当社の特定子会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併をいたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- イ. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称	オオモリ薬品グループ本社株式会社
事業の内容	有価証券等の資産管理

- ロ. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、オオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行はありません。

- ハ. 結合後企業の名称

塩野義製薬株式会社

- ニ. 取引の目的を含む取引の概要

オオモリ薬品グループ本社(株)は、医薬品卸業を営む事業会社5社の持株会社でありましたが、その5社がそれぞれの提携先と合併した後は、これらの合併に伴う交付株式を主とする資産管理を業務としておりました。

今般、当社グループ内の機能再編により、資産管理会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を当社に吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

合併期日においてオオモリ薬品グループ本社(株)の資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。

なお、当期において抱合せ株式消滅差損 386 百万円を計上しております。

⑧ 1株当たり情報

	〔当期〕 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	〔前期〕 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	997 円 59 銭	999 円 69 銭
1株当たり当期純利益	66 円 56 銭	50 円 88 銭

(注)

1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	〔当期〕	〔前期〕
純資産の部の合計額	334,316 百万円	340,346 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る期末純資産額	334,316 百万円	340,346 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末株式数	335,123 千株	340,452 百万円

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	〔当期〕	〔前期〕
当期純利益	22,479 百万円	17,324 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	22,479 百万円	17,324 百万円
期中平均株式数	337,744 千株	340,519 千株

6. その他

(1) 役員の変動(平成 20 年 6 月 27 日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補

監査役*	横山 進一	現 住友生命保険相互会社 取締役会長(代表取締役)
------	-------	---------------------------

(2) 退任予定監査役

監査役*	浦上 敏臣
------	-------

* 会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役でございます。

以上につきましては、来る平成 20 年 6 月 27 日開催予定の第 143 回定時株主総会で決定いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称		金額	増減率(%)
医薬品及びその関連する事業		135,864	△ 6.4
	医療用医薬品	122,237	△ 7.7
	製造受託	5,159	54.3
	一般用医薬品他	5,648	△ 11.5
	診断薬	2,820	△ 8.6
その他の事業		—	—
合計		135,864	△ 6.4

- (注) 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

当期における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称		金額	増減率(%)
医薬品及びその関連する事業		16,814	△ 10.5
	医療用医薬品	16,258	△ 9.7
	一般用医薬品他	22	△ 15.4
	診断薬	534	△ 29.4
その他の事業		—	—
合計		16,814	△ 10.5

- (注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注の状況

当社グループは、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

④ 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称		金額	増減率(%)
医薬品及びその関連する事業		208,431	8.6
	医療用医薬品	161,432	2.7
	製造受託	5,892	47.2
	一般用医薬品他	5,674	△ 7.4
	診断薬	3,390	1.8
	工業所有権等使用料収入	32,042	50.7
その他の事業		5,837	△ 25.6
合計		214,268	7.3

- (注) 1. 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。